

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 8 日

評価対象事業	健福 - 48	健康情報システム構築・運用事業	☐ 法定受託事務
所管課	健康福祉部 市民健康課		評価者 市民健康課長 那須 文嘉
一般	会計	款 20 項 5 目 5	
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉	施策の方針名 健康長寿社会の構築

1 事業の目的

対象	健診対象年齢に達した市民	意図	市民の健診データを管理するため。
効果	健診受診者の結果データを整理し、市民各自の健康管理に寄与する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	健康診査データ管理 受診券等の送付	健康診査データ管理 受診券等の送付	健康診査データ管理 受診券等の送付
予算額（千円）	28,679	29,219	
国県支出金	4,464	4,302	
地方債			
その他	8,483	3,807	
一般財源	15,732	21,110	0
当初人員配置数	2.0	2.0	0.0
人件費（千円）	9,918	10,312	0
事業実績	健康診査データ管理 受診券等の送付		
決算額（千円）	28,643		
国県支出金	4,197		
地方債			
その他	691		
一般財源	23,755	0	0
人員配置実績数	2.0	0.0	0.0
人件費（千円）	9,664	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	次年度以降に事業を統合するため未設定				(上段実績、下段経費（千円）)		
活1	実績につながる活動							

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	健康診査データ管理、受診券等の送付の委託事業のため、指標設定は馴染まない。							

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	健康診査データ管理、受診券等の送付の委託事業のため、指標設定は馴染まない。また、来年度事業を統合するため、別に成果指標を設定する。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
	事業内容の方向性	評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
		☒ 事業内容は現状通り	☐ ① 事業内容は現状通りとする		
		☐ 事業内容は見直し済 ⇒	☐ ② 事業内容は見直す	☐ 拡大	☐ 縮小 ☐ その他
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する		
方向性	予算規模の方向性	☐ 他事業と統合済	☒ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する →	健康診査	事業へ統合
		☐ 予算規模は現状維持	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		☐ 予算規模は拡大済 ⇒	☐ ⑥ 予算規模は拡大する		
		☐ 予算規模を縮小済	☐ ⑦ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	委託業者に対して、個人情報をもく取扱いをするため、発送ミス等の個人情報の漏洩が起きないように徹底していく。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	健診案内の個別勧奨の有無								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	海老名市	逗子市	大和市
他市実績	○	○	○		○			△	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市のほとんどが、国保特定健診及びがん検診対象者への案内を個別発送しており、受診率の向上や健診事業の周知のために必要であると考えます。 また、個別発送するにあたり、鎌倉市の場合、対象者が年間128,000人程度になることから、効率的かつ円滑な遂行を図るため、システムで管理を行う必要がある。
----------------------	--